

第2回住み続けられる国土専門委員会 意見

日本大学 沼尾波子

所用により本日の委員会を欠席させていただきます。以下の通り、意見を申し上げます。

戦後の経済成長期から安定期を通じて、人々の生活圏域がどのように変化したかという点だけを見ていくと、中山間地域における居住者の減少は顕著であり、そこに「撤退」論が出てくるのかもしれない。しかしながら、日本社会は今後、以下のような課題に直面すると考えられる。

- 世界的な人口爆発と食料の安定的確保の必要性
- 森林や水源地域の荒廃が進むなかでの、国土保全、水源環境保全の必要性
- 増大する自然災害への対応
- 所得・資産格差の拡大への対応
- 成熟社会といわれるなかで、「需要」喚起の可能性の模索

こうした事柄を見据えつつ、国土の将来について考えておくことが大切であろう。具体的には以下のような視点が考えられる。

(1) 国土保全の将来

いったん開発し、道路や施設が整備された中山間地域において、人々が住まなくなった場合、その土地をどのように保全するかが問われるだろう。道普請など、国道や県道であっても、集落が自主的にその維持管理を行っている地域も少なくない。一度道路が整備されると、廃棄物の不法投棄なども生じかねない。人々がこれらの地域に居住することで、水源や森林の保全につながることもある。いったん人の手が入った地域をどのように保全していくのかという視点からも、そこに人が定住することの意義や可能性について、検討することが必要である。

(2) ライフスタイルの多様化と「田舎の暮らし」

大都市圏では、生きるための知恵や技能がなくとも、貨幣があれば利便性を享受できるシステムが構築されている。ところが、この分業の仕組みの中で役割を果たし、生活に必要な所得を稼ぐことが難しい人々が増えている（非正規雇用・フリーター・ニート等）。また他方で、知恵や技能を磨き、地域の風土や自然を活かしたモノづくり、サービス提供を行おうという人々が、地方圏に移住する動きもみられる。無から有を生み出す自然界の営みを活かした「農」のある暮らしがもたらす安心感は大きい。

多様な暮らしのスタイルがあることが、生活保障や豊かさにつながるとすれば、もう一つのライフスタイルを提示できる農山村の暮らしを守るの意味は大きい。そのことは結果的に社会保障給付費の削減にもつながる可能性がある。

(3) 食料・水・エネルギーの安定的供給

世界情勢が不透明であるなかで、各地の自然資源の保全とともに食料や水、エネルギーの安定的供給について考えておく必要がある。水源地域の保全や、食料供給基地、自然エネルギーの生産基地としての農山村の維持は無視できないものである。

以 上